

過疎地域等における集落対策のあり方についての提言（概要）

～多彩な豊かさに満ちた集落の暮らしを創り支えるために～

過疎地域等における集落の概況

- 過疎地域の集落は、一層の小規模化、高齢化。
- 2010年頃から「田園回帰」とも呼ぶべき潮流が過疎地域に生まれている（過疎地域の集落の4割、山間地や行き止まりにある集落にも約3割の転入者がある）。

集落ネットワーク圏及び集落支援員制度等の振り返り

(1) 集落の課題を把握するために

- 集落の住民が集落の課題を自らの課題と捉え、市町村が十分な目配りをした上で施策を実施することが重要。
- <課題>
- 集落の将来を考える上で重要な情報を市町村が十分に把握していないケースも多い（集落の転入者の有無等）。

(2) 集落の暮らしを支えるために

- 集落の枠組みを越え、広域的に支え合う地域運営の仕組みを作る「集落ネットワーク圏」を形成し、集落課題に対応。
- 地域コミュニティを構成する様々な関係主体の参画により、「地域運営組織」を形成し、地域の将来像等について議論するとともに、地域課題の解決に向けた取組を実践。
- <課題>
- 集落ネットワーク圏や地域運営組織の活動の担い手となる人材は不足。

(3) 地域力を向上するために

- 社会資本整備に加え、地域活動や暮らしを支える仕組みづくりに対する支援が重要。
- 過疎債ソフト分は、量的拡大期から質的充実期へ。

これからの集落対策において大切な視点

(1) 市町村の役割～地域の実情把握を行い、過疎地域の将来像を示す～

- ・市町村として、地域の実態把握を行い、集落対策の方針を示すことが必要。
- ・集落支援員を活用して集落の実態把握を行う場合は、支援員の活用方針等（役割、職務内容）を明確化し委嘱すること。また、報告手段等を定めておき、十分な連携を図ること。
- ・集落支援員が集まる場を設け、役割や課題の認識を共有することも望まれる。
- ・市町村は、把握した集落の課題への対応する施策の方向性を検討すること。
- ・過疎債ソフト分については、地域から流れ出ていきがちな「フロー型」事業ではなく、地域力の向上に繋がるような「ストック型」事業への活用が望まれる。

(2) 集落支援員の役割～住民の当事者意識の顕在化～

- ・集落支援員は、行政と連携し、「集落点検」、集落の「話し合い」の促進を着実にに行い、その結果を行政と共有すること。
- ・地域運営組織の事務局機能を担う中核的な人材となるなど、集落の暮らしを支える事業やサービスの担い手となることも期待。
- ・移住者を地域に受け入れる仲介役になることも期待。

(3) 都道府県の役割～地域を見つめ、現場と政策のコーディネート～

- ・国の制度と市町村の現場を総合的にコーディネートすること。
- ・先進事例等の紹介、活用可能な制度の情報提供、県域で集落支援員等の人材を集めた情報交換会の開催等、市町村の集落対策に係る活動支援をすること。
- ・市町村の広域連携の調整や外部人材・域学連携の仲介等による支援も有効。

(4) 国の役割～省庁横断での実効的な過疎対策の検討～

- ・地域の実情に応じて活用できる支援メニューを用意し、好事例の横展開に努め、市町村さらには地域のために実践的な制度になるよう間断なく検討すること。
- ・人口減少社会における今後の実効的な過疎対策の方策について、過疎地域自立促進特別措置法の期限（平成33年3月）も見据え、関係省庁が連携の上、検討すること。

集落対策の内容の深化

「田園回帰」に関する調査研究中間報告書（概要）

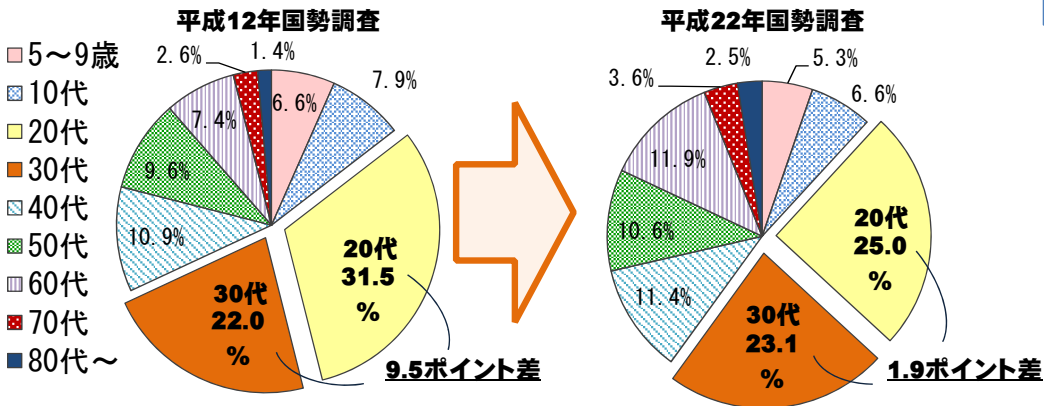
過疎地域への移住者の状況

- 平成12年国勢調査では、約107万人（全国移住者約1,622万人のうちの6.6%）
- 平成22年国勢調査では、約84万人（全国移住者約1,306万人のうちの6.5%）

都市部から過疎地域への移住者の状況

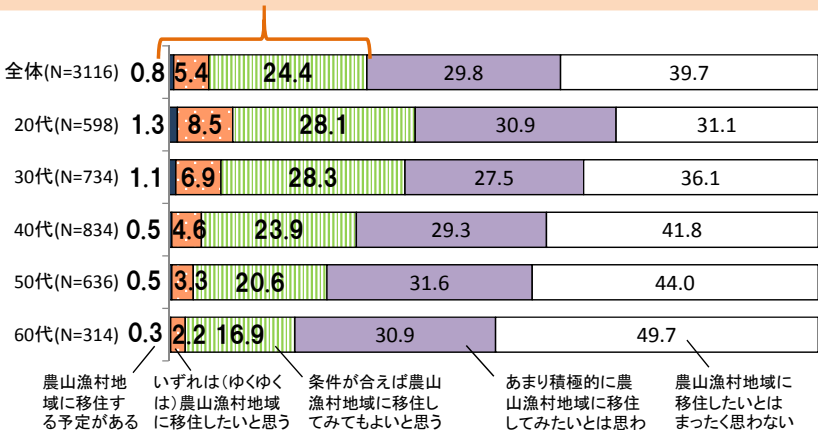
- 移住者の年代別内訳は、平成12年、平成22年ともに、20代の割合が最も高い。
- 平成22年国勢調査では、20代の割合と30代の割合の差が縮小。
- 過疎地域への移住の志向が30代にも拡大。
- 転入元が他の都道府県の都市部からの移住者が約7割。
- 転入元が他の地域ブロックの都市部からの移住者は約5割。

【都市部から過疎地域への移住者の年代別内訳】



都市部の住民の意識調査

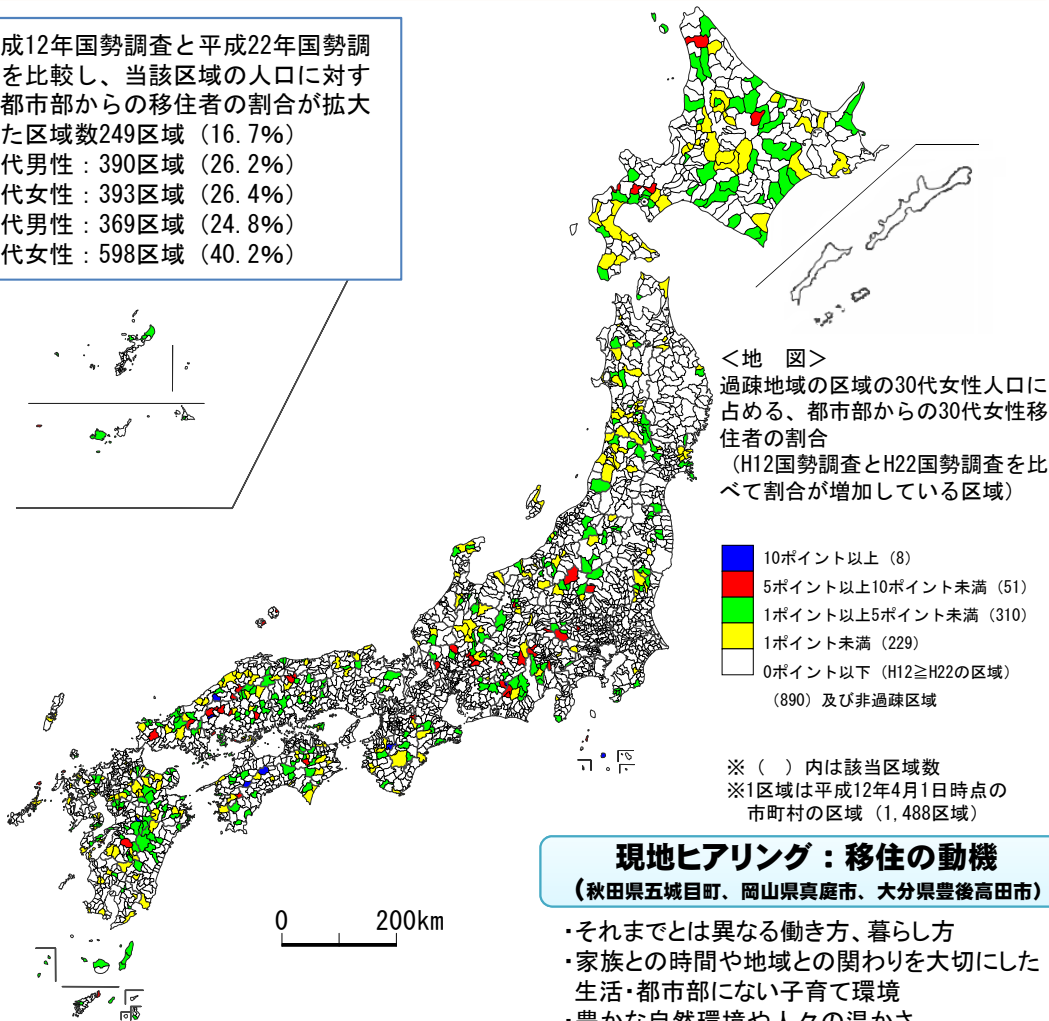
- 農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、全体では30.6%、20代で37.9%、30代で36.3%であり、若い世代ほど移住の意向が強い。



地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況

- 平成12年、平成22年ともに、全国の過疎地域の全ての区域で都市部からの転入者がある。
- 過疎地域の区域の40.2%（598区域）で、30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合が拡大。

平成12年国勢調査と平成22年国勢調査を比較し、当該区域の人口に対する都市部からの移住者の割合が拡大した区域数249区域（16.7%）
 20代男性：390区域（26.2%）
 20代女性：393区域（26.4%）
 30代男性：369区域（24.8%）
 30代女性：598区域（40.2%）



現地ヒアリング：移住の動機

（秋田県五城目町、岡山県真庭市、大分県豊後高田市）

- ・それまでとは異なる働き方、暮らし方
- ・家族との時間や地域との関わりを大切にしたい生活・都市部にはない子育て環境
- ・豊かな自然環境や人々の温かさ

過疎地域の「暮らしの場」、
 「自己実現ができる場」
 としての価値を見出している。

【移住したい理由】

- ・「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」(46.7%)
- ・「環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」(28.3%)

【移住後にしたい仕事】

- ・「持っている資格や知識、スキルが活かせる仕事に就きたい」(26.3%)